

令和7年度 高知県への移住者数について

令和7年度の「県外から高知県への移住者数」(※)は、**2,450人**(対前年度比109%)となり、平成23年の集計開始以降で過去最多となりました。

※県((一社)高知県UIターンサポートセンターや各産業関係団体等)及び市町村が把握した移住者数

<令和7年度の傾向>

- ・9年連続で、県内全ての市町村において移住の実績があった。
- ・年代別の人数は、30代以下の割合が全体の約7割、20代以下が全体の約5割となった。(20代以下の割合：<R6>48% (981人) →<R7>47% (1,050人))
- ・移住世帯の移住前の住所は、関東が33%(R6:29%)、関西が29%(R6:36%)と、関東からの移住割合が増加している。(県把握分)
- ・出身地では、前年度同様、県内出身者(Uターン者)の割合が約4割となった。(Uターン者の割合：<R6>39% (192組)、<R7>38% (209組))

<評価及び今後の対応>

- ・デジタルマーケティングを活用した情報発信の強化や大都市部での移住相談会の開催などを通じて、若年層やUターン候補者へのアプローチの拡大に取り組んだ結果、新規相談者数は過去最高の6,406人(前年度比118%)となった。
- ・これらの相談者に対し、UIターンサポートセンターや市町村、移住支援団体等の相談員が、仕事や住居など多様なニーズに応じたきめ細かなフォローを行ったことにより、過去最多となる2,450人の移住につながったものと考えている。
- ・一方で、元気な未来創造戦略で掲げる「令和9年度に移住者数を3,000人以上」とする目標達成に向けた取組の強化が必要。
- ・このため、令和8年度は、デジタルマーケティングを活用した情報発信のさらなる強化や移住を決断する決め手となる「仕事」に着目した転職対策の強化などに取り組む、新たな相談者の一層の拡大を図る。
- ・あわせて、中山間地域の担い手となる地域おこし協力隊の受入れや人口減少対策総合交付金を活用した各市町村の取組を引き続き支援することにより、相談者を着実に移住へと誘導することで、県全体での移住者の持続的な増加につなげていく。

この暮らし、ありがとう。
高



問い合わせ先

移住促進課 船村、岡内、細川

TEL (088) 823-9755